



市民の声を市政に反映

杉森ひろゆき

市議会議員 ニュース

杉森弘之後援会広報委員会発行
679号 2017年10月3日
 〒300-1235 牛久市刈谷町1-41-8
 TEL・Fax : 870-0335
 携帯 : 090-5587-7693
 Mail : sugimori@max.hi-ho.ne.jp

超高齢社会にあって

公共交通の役割 ②-①

第3回定例会一般質問 IV

杉森議員は第3回定例会で、公共交通について一般質問した。今号ではその①を掲載する。

バス利用者が増加

【杉森議員の質問】 関東運輸局交通政策部の澤井部長は、2016年、第9回 オンデマンド交通カンファレンスで「オンデマンド交通の現状と課題」について要旨以下のように講演しました。

超高齢社会が到来し、右肩下がりだったバスの利用者が増加に転じているように、地域における公共交通の役割は大きくなっている。関東では、**50 km圏の内外ともに公共交通を利用する人が増加**。また、**マイカーがあっても公共交通を利用する人が増加**している。

特に、サラリーマンや学生の通勤・通学の足だけでなく、**高齢者の生活や通院の足**としての役割が大きくなっている。

85歳以上の車免許10.6%

2014年の高齢者の運転免許証返納件数は2005年の約11倍、約20万件に及び、今後ますます増加することが予想される。ちなみに、

教員の長時間労働

是正求める意見書可決

9月の第3回定例会で杉森議員は、教員の長時間労働の是正を求める意見書を提案し、可決されました。これは杉森議員が第2回定例会で行った同趣旨の一般質問に続くもので、要望事項は以下の通り。

- 1 いわゆる超勤4項目の規定を改め、タイムカードの導入を含め、労働実態が正しく反映する勤務時間の管理体制を構築し実施すること。
- 2 労働時間は労働基準法第32条の規定を準用し、時間外労働については労働基準法第36条に準じた規定を構築し実施すること。
- 3 教職調整額等の制度を改め、時間外労働に対する賃金支払いを正しく実行する制度を構築し実施すること。
- 4 教員の事務負担軽減、部活動指導の負担軽減のための対応をとるために、国・県は補助・指導を強めること。
- 5 教員の増員、少人数クラス制の推進を図ること。

年齢別の**運転免許証保有率**は2014年度で、**45歳から49歳の方の96.5%をピーク**に、75～79歳で42.4%、80～84歳で27.8%、85歳以上で10.6%、となっている。

2017年から施行された75歳以上の高齢者に対する臨時的認知機能検査制度により、今後免許返納はさらに増加し、公共交通の役割が格段に高まると予想されている。

オンデマンド交通は、多様なサービスを提供できる柔軟性に優れた交通手段であり、住

世界初、公共交通としての自動運転バスがスイスで運用開始



民の期待が高まっている。

そして、いくつかの特性もあるため地域の状況をよく見極めた上で導入する必要がある。また、既存の公共交通との役割分担と連携にも十分配慮する必要がある、と述べています。

先の市議会定例会で経営企画部長は、牛久市は「公共交通として路線バス、それと路線バスも通っていない部分に関しては『かっぱ号』等のコミュニティバス、またそこも通っていない部分に関しては、デマンド交通の充実を図っていきたいと考えています。」と答弁しています。そこで、個別にお尋ねします。

バスは10路線に3減

まず路線バスについて、現状と今後の展望について伺います。最近5年間の路線数、乗客数と市からの補助金があればその推移をお示しください。また今後の展望についてもうかがいます。

【経営企画部長の答弁】 路線バスは現在、牛久市では、牛久駅とひたち野牛久駅を起点として、10のバス路線が運行されています。

年度の比較で5年前の**2012年度13路線**から、柏田循環とみどり野循環の2路線が統合されてさくら台循環となり、栄町循環と牛久駅東口～ひたち野うしく駅の2路線が廃止され、**2016年度10路線**となっています。

なお、廃止になった2路線について、栄町循環は、牛久駅東口～牛久浄苑路線の一部の車両が同ルートを実行することで、また、牛久駅東口～ひたち野うしく駅の路線は、その後のかっぱ号のルートを見直しすることで、影響を最小限にとどめています。

バス乗客数は増大

乗客数は、**2012年度が145万1千人**、**2016年度が176万6千人**となっています。

補助金に関しては、国・県・市の協調補助の形で運行費補助金を関東鉄道株式会社に交付しています。牛久市の負担額は、茨城県バス運行対策費負担金として**2012年度は約53万円**、**2016年度は約28万円**となっています。

加えて、車両のバリアフリー化推進のためのノンステップバス導入費補助として牛久市

ライドシェアが公共交通に

(日経電子版 8/19)

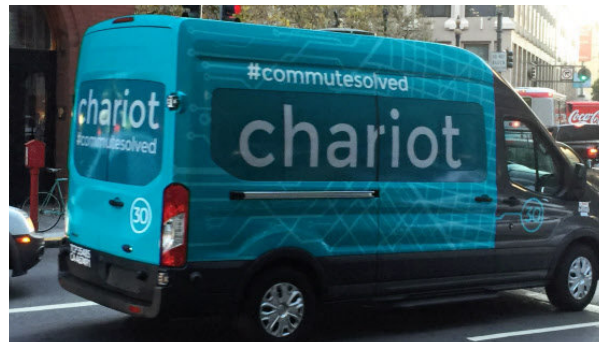
ライドシェアが公共交通の市場に攻め込む流れに乗り、米フォード・モーターは年内にも公共交通の運営受託に参入する。

ニューヨークのライドシェア利用者数は、2016年秋までの1年強で3倍の月間1500万人に急拡大し、乗車数はタクシーと並んだ。ライドシェアが奪うのは自治体のバスサービスのうち、収益性の高い路線だ。

米国では、今春からシカゴやサンフランシスコで3ドル程度の固定運賃のバスそっくりのサービスを始めた。利用者が登録した行き先情報から効率的に固定の経路が決まる。

リフト社は今年2月までの半年間、コロラド州で自治体と組み、障害を持つ高齢者を近くの電車駅まで無料で運ぶ実証実験を実施。費用は自治体の補助金で賄われた。ウーバー社もフロリダ州の採算性が低い地域の路線で、乗客のライドシェア利用の一定額を自治体が補助する形での運行受託を始めている。シカゴは政策的に貧困地域と市街地を結び経路の運行をリフト社に委託している。

シェアサービスで駐車場整備の需要が減った都市部の自治体は、予算をライドシェアへの補助金に振り向ける流れが始まった。



ノンステップバス導入事業費補助金を2016年度より関東鉄道株式会社に交付しており、2016年度の交付額は約32万円。この補助金も国・県・つくば市との協調補助です。

便数については、利用者の動向を受け、**本年9月に牛久駅東口から龍ヶ崎市のニュータウン長山ルートで1往復2便の増便**が予定されていますが、一方で**牛久駅東口から牛久浄苑ルートでは、3往復6便の減便**が予定されています。